

私が考える、地域バス交通活性化に向けて今後行うべきこと -『実質的PFI』の持続性確保のために-

株式会社みちのりホールディングス 代表取締役
松本 順



2013年2月18日

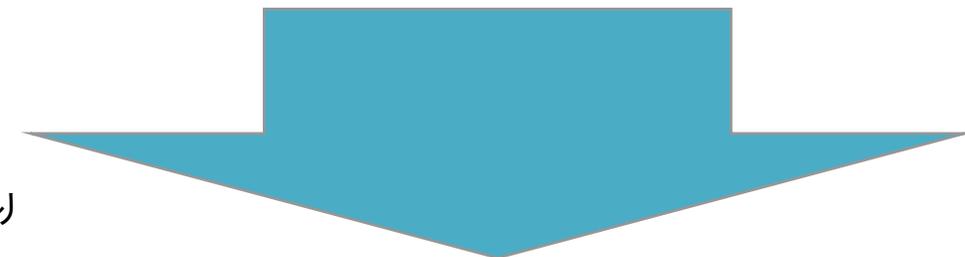
株式会社みちのりホールディングス
Michinori Holdings, Inc.

地方のバス事業のPL構造

(例)九州産交ホールディングスの自動車運送事業

	(百万円)
売上高	9,497
内、補助金	1,908
セグメント利益	79

償却費まで含めた、路線バス事業
の経常費用の補填



事実上のPFI(公共交通事業の民間
によるファイナンスと運営)を企図

しかし、現実にはPFIが機能しない

(株)九州産交ホールディングス 有価証券報告書(セグメント情報)より
平成23年4月1日～平成24年3月31日における自動車運送事業

補助金改革

1. 長期契約化

← 単年度ではファイナンスの担保にならない

2. 原価基準の撤廃
(ブロック平均、自社の過去の原価)

→ 安全性や利便性、環境性能の面で優れた設備投資を誘導する仕組みへ

3. 動機付け

→ 収入の増加を民間事業者の利潤とする

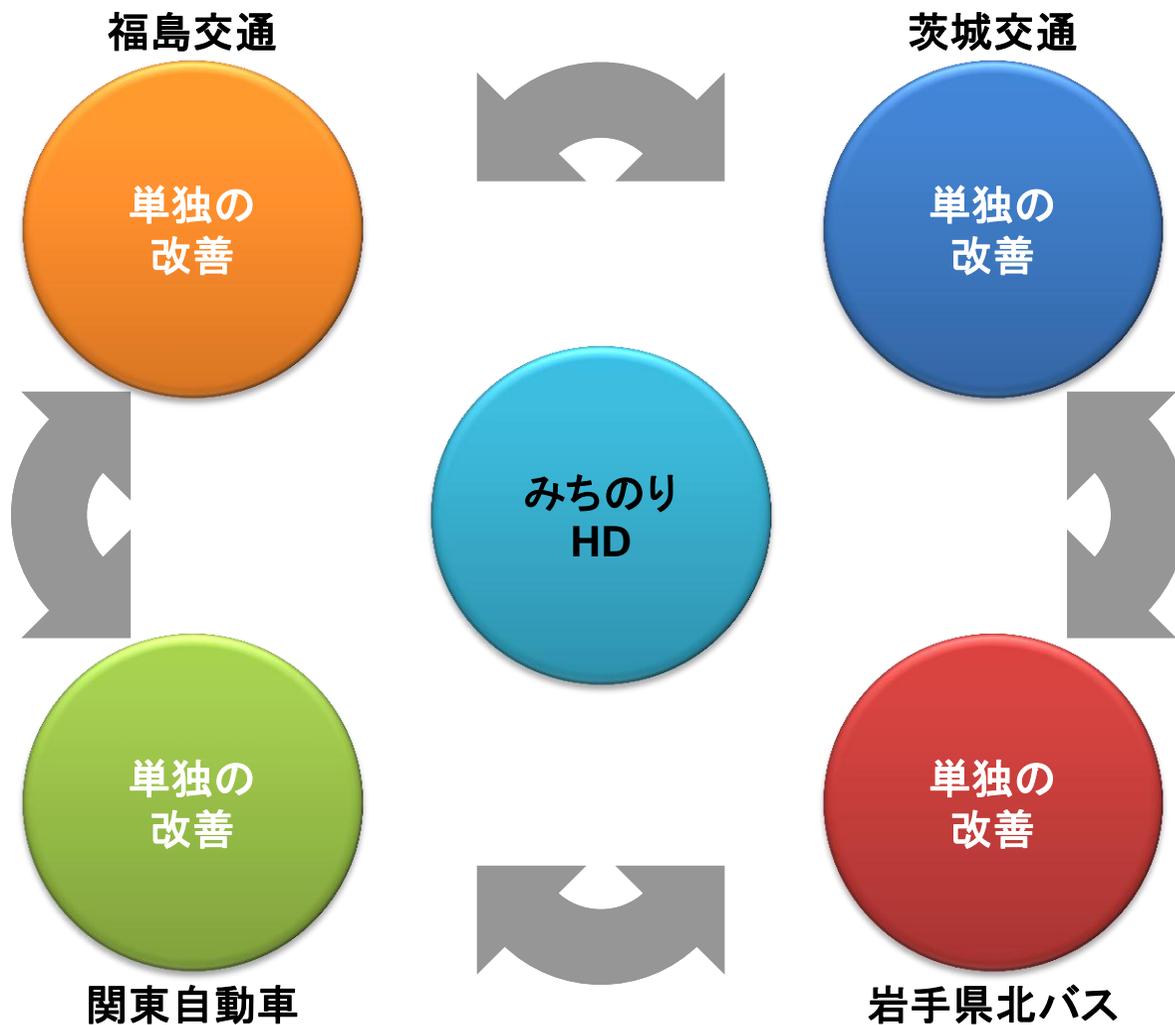
企業改革

ファイナンスの主体である民間バス会社の企業体としての改革

- －財務再構築
- －経営改善
- －戦略の再設定

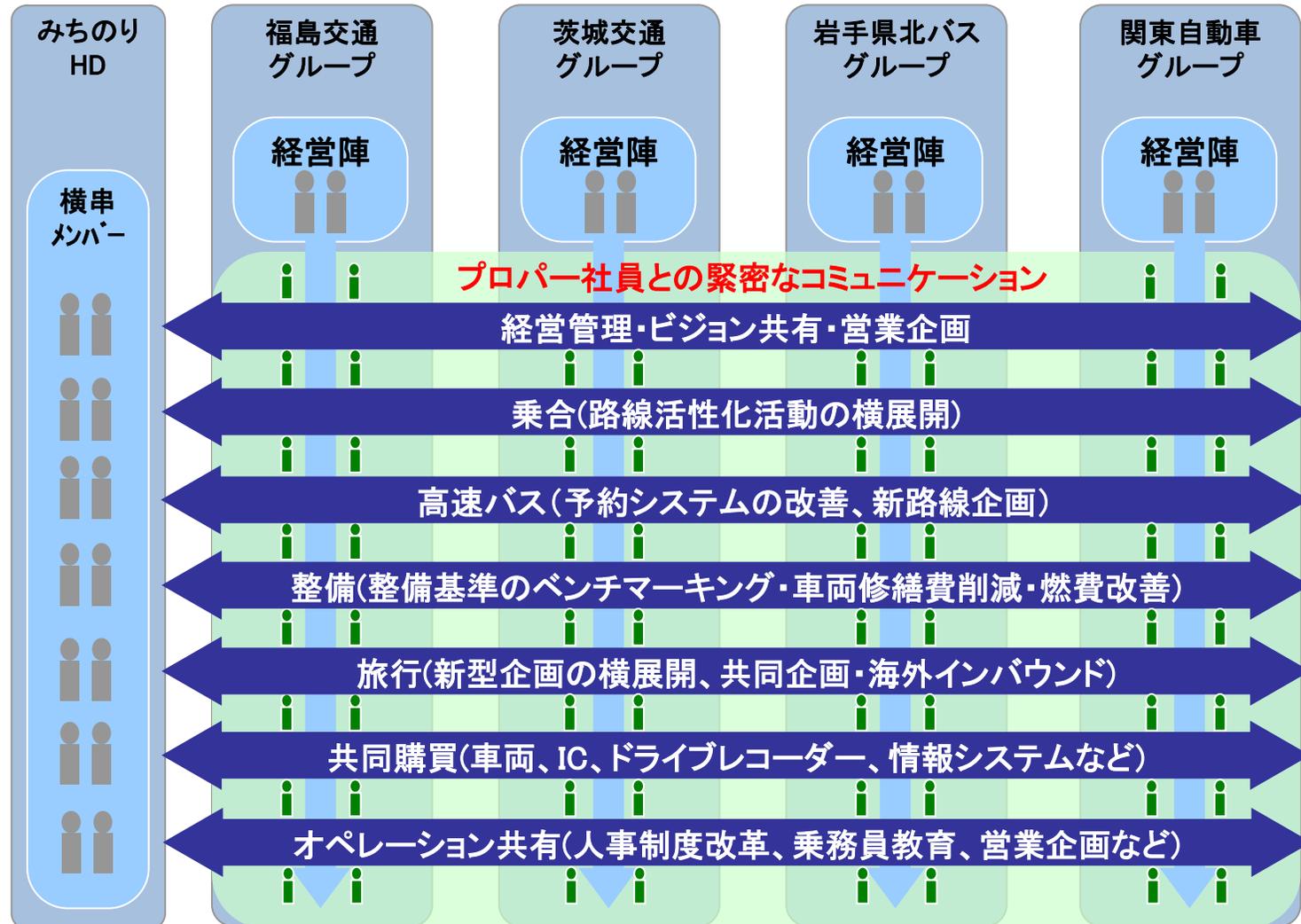
経営改善のための一手法「広域連携」

広域連携効果(民間らしい改善の共有)



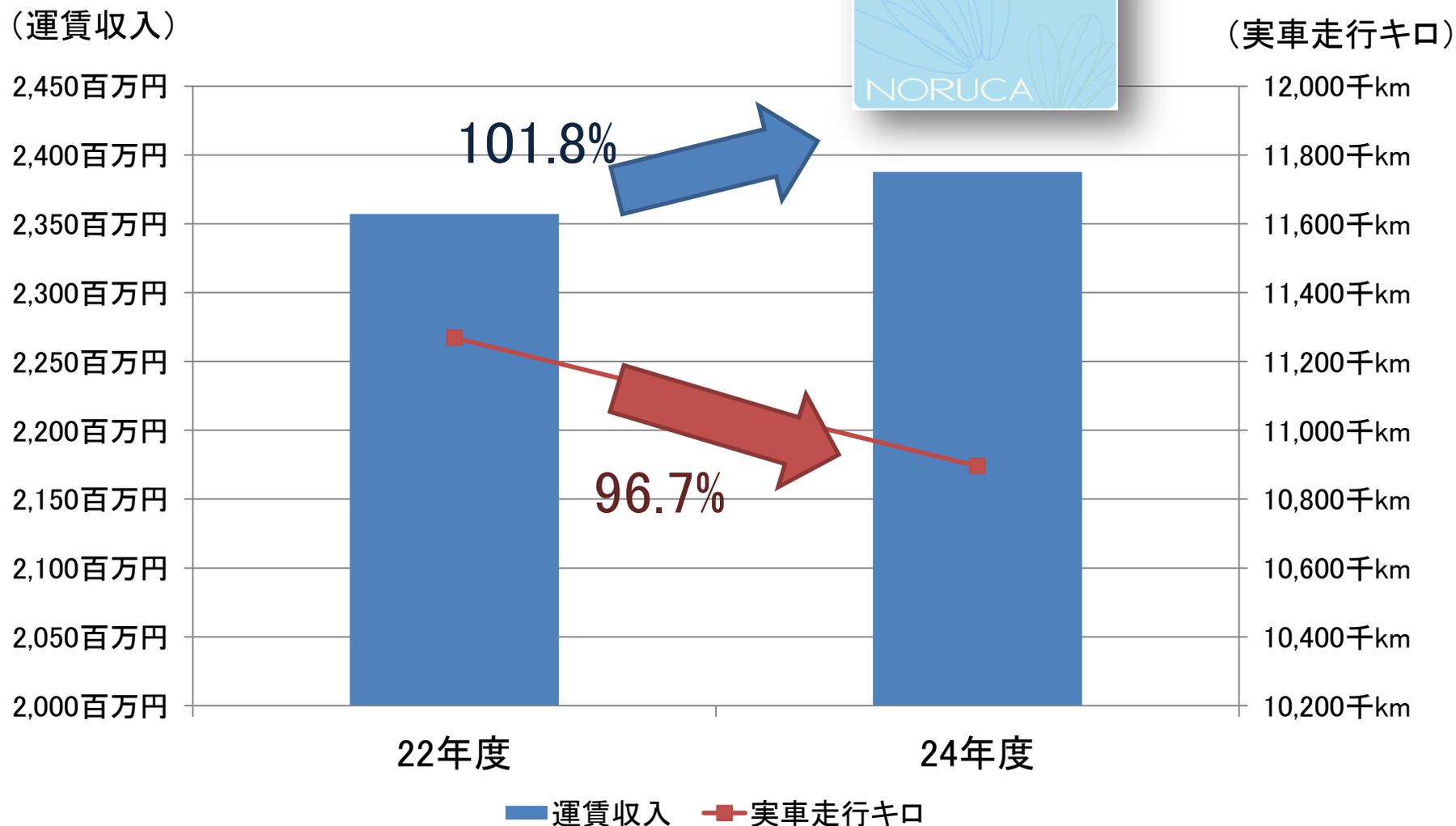
経営改善のための一手法「広域連携」

「縦串」と「横串」両輪で経営支援



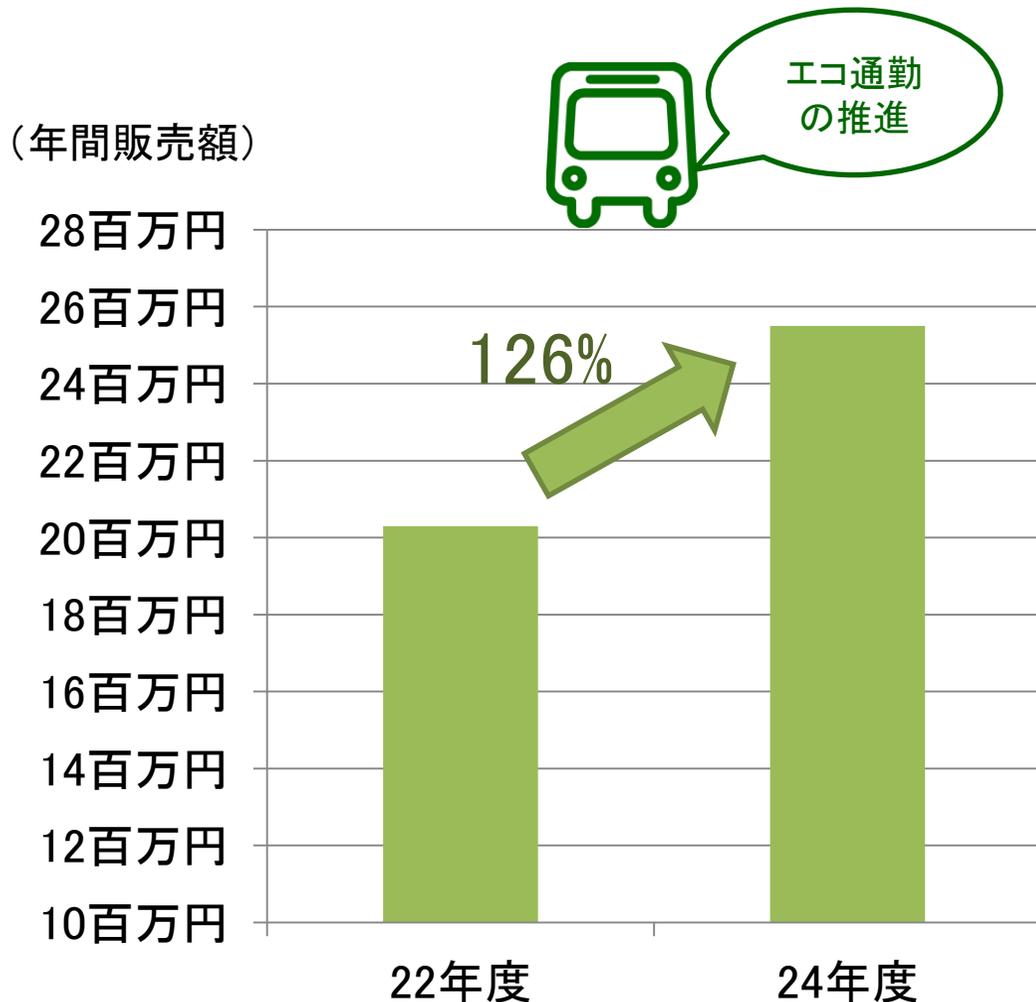
民間らしい収益の維持・改善 ①福島交通

ICカード(NORUCA)導入効果



※22年10月30日NORUCA回数券運用開始、23年10月1日NORUCA定期券運用開始

次世代型エコ推進定期券「NORUGAグリーン定期券」導入効果



おすすめポイント

最大50%引き

段階型割引率

代金後払い方式

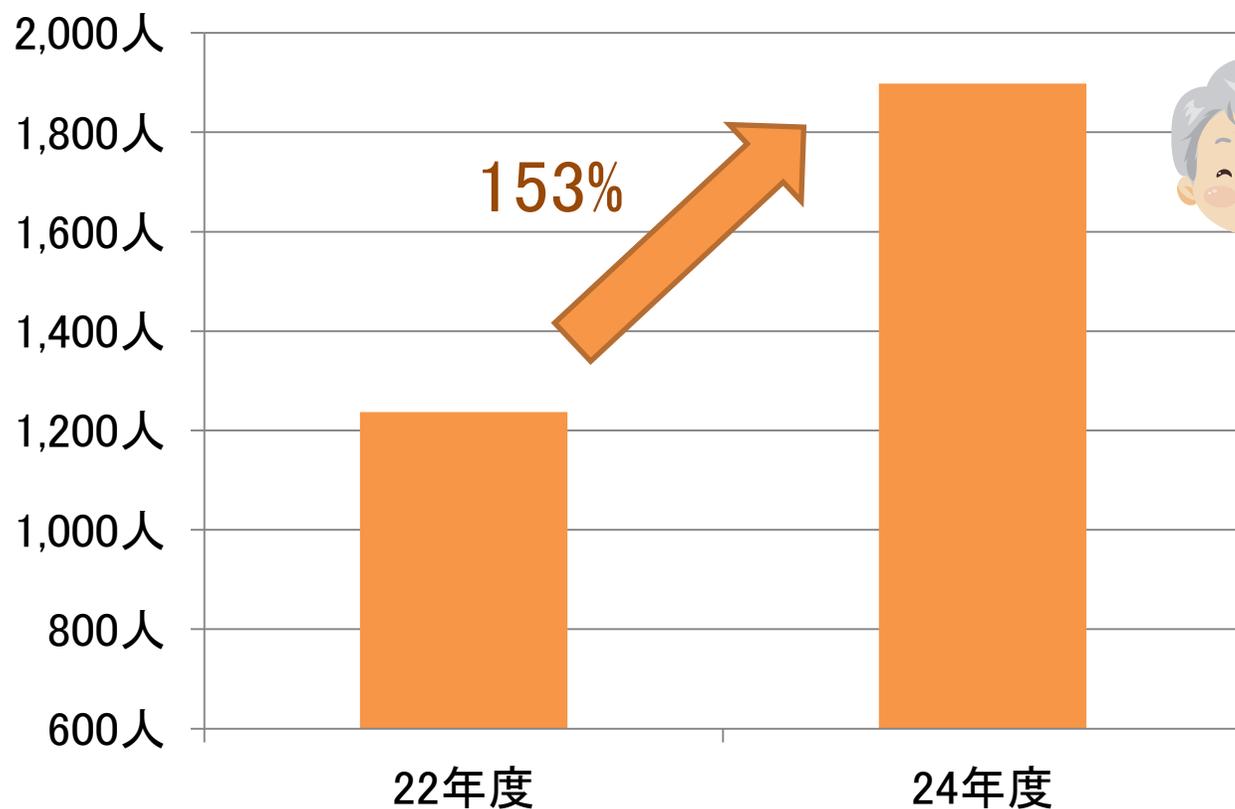
定期券のお届けサービス

通勤費の管理サポート

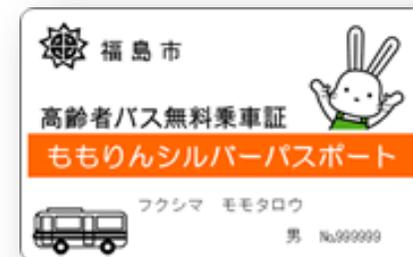
※22年度は「グリーン定期券」の前身「企業定期券」(5名以上の団体申し込みの通勤定期券を10%割引)の販売額

福島市との協同事業「ももりんシルバーパスポート」導入効果

1日当りのバス利用人員(75歳以上)



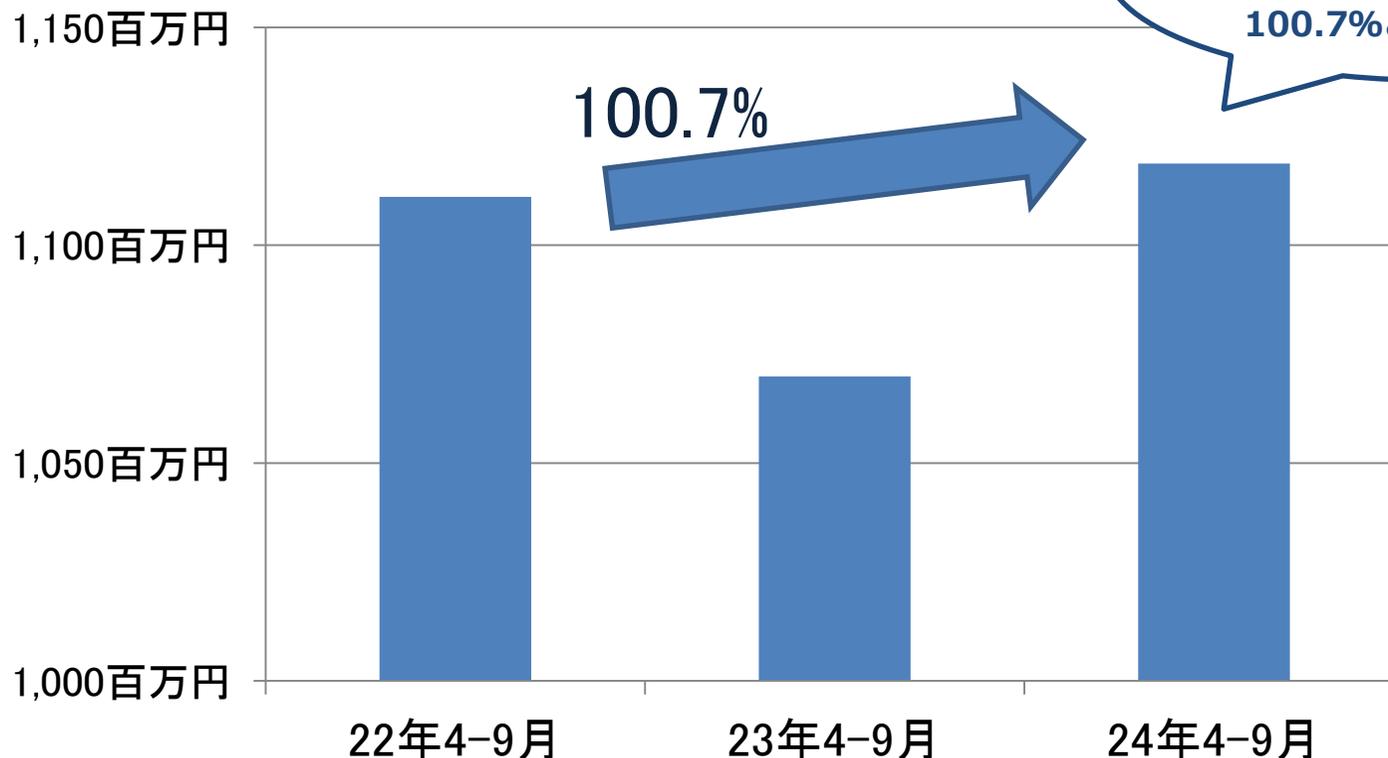
外出率がアップして
健康なお年寄りが
地域を元気にします



※22年度は、福島市管内路線の75歳以上利用者数の推計値

民間らしい収益の維持・改善 ②茨城交通

一般路線バス収入の推移



直近半期の路線バス収入が
震災前の半期に比べて
100.7%と増収となった

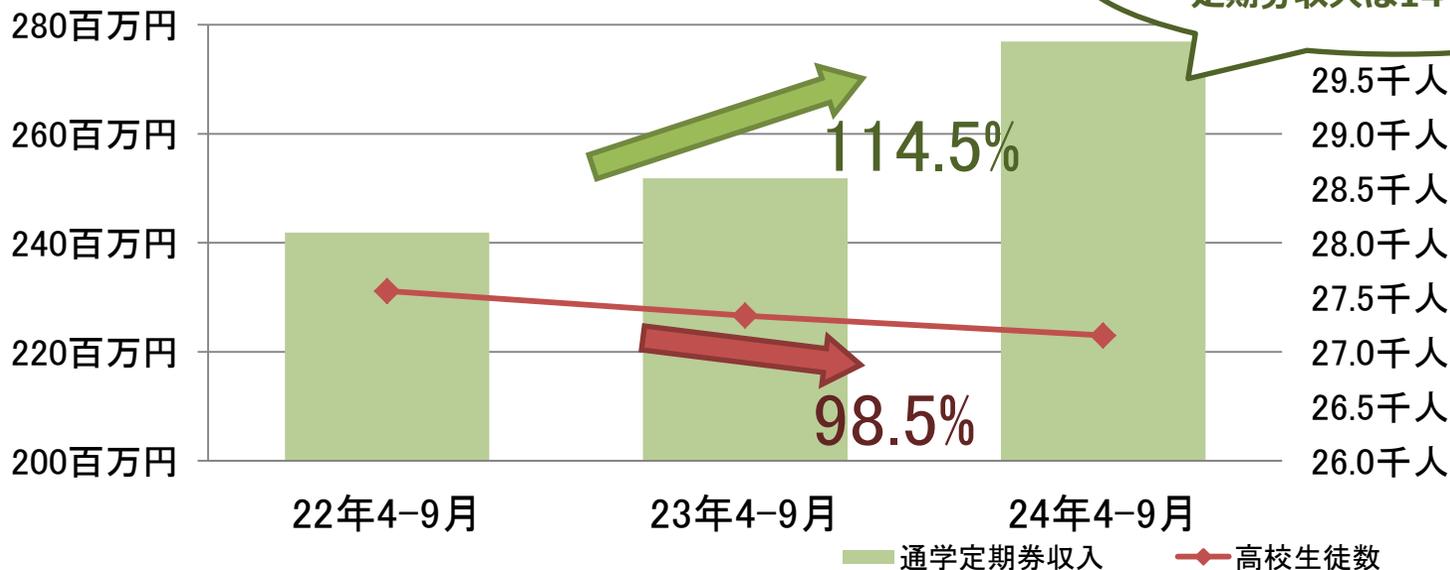
増収に向けた取り組み

通学定期券の販売強化

個別路線の分析とマーケティングを取り入れた運賃値下げによる利用促進

通学定期券の販売強化

通学定期券収入と地域内の高校生の推移



高校生徒数はH22年比で1.5%減少する一方、通学定期券収入は14・5%増加



通学定期券販売の取り組み

新入生
向け

- ✓ 予約定期券の販売強化
 - ✓ 高校・大学の合格通知に定期券申込書を同封
 - ✓ 入学式において学校の構内で出張販売を実施し、定期の販売・引き渡し
 - ✓ 実施する学校を毎年拡大（25年度は24校で実施予定）
- ✓ 自治体・学校の協力を得て、沿線の中学3年生に対し、高校進学時の定期券・バス路線案内を配布

在校生
向け

- ✓ 学内にバス定期券予約セットを設置
- ✓ 毎学期の始まりに構内で出張販売を継続して実施

※高校生徒数は、水戸・県北・県東エリアの全日制公立高校在籍数

個別路線の運賃値下げによる利用促進プロジェクト

施策前の 状況

- ✓ 沿線（郊外）から水戸市内の高校に通う生徒は、バスの運賃が高いために、所要時間が短く本数も多いバスを利用していなかった
- ✓ 沿線の生徒の通学手段・経路の現地調査を綿密に実施
- ✓ 地元自治体の協力により沿線住民にアンケートを実施し、適正料金を検討

実施した 施策

- ✓ 通学定期券について最大33%の値下げを実施（運賃は最大39%の値下げ）
- ✓ 専用チラシ・バスマップを作成し、沿線住民への告知を行う
- ✓ 新たに沿線バス停に駐輪場を整備し、利便性を向上

効果

- ✓ 通学定期 1枚当り月額単価：13.5千円→10.6千円（▲21%）
- ✓ 1日当り利用人数：611名→791名（+29%）



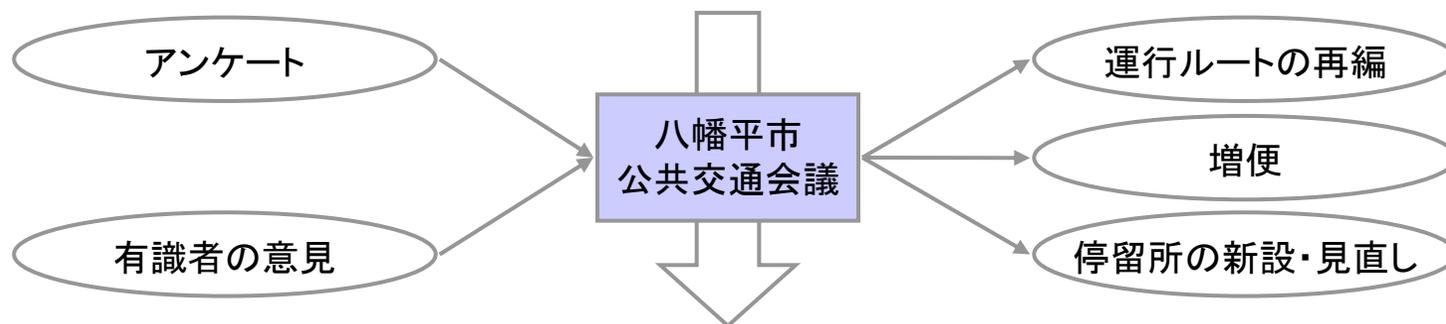
- ✓ 値下げによる減収を、新たな利用者増加によりカバーし増収を達成
- ✓ 利用者増加に伴い開始後ただちに増便し、更なる利用者増加を狙う
- ✓ 施策実施から約3年経過した現在も、利用者は増加傾向

民間らしい収益の維持・改善 ③岩手県北バス

八幡平市における路線バスの再編

◆ 八幡平市公共交通会議を通し、利用者の利便性向上に向けた施策を実施

	運行主体	系統数	運行回数	利用客	運賃	停留所
一般路線バス	県北バス	4	4 回/日	誰でも	通常	130ヶ所
廃止代替バス	県北バス タクシー会社	2	2 回/日	誰でも	通常	
患者輸送バス	市	7	7 回/日	患者のみ	無料	〇〇公民館前、〇〇さん宅前 等、地域の皆が知っている場所 (停留所は設置せず)



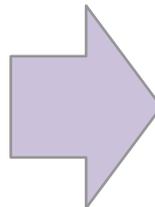
	運行主体	系統数	運行回数	利用客	運賃	停留所
コミュニティバス	県北バス	7	21 回/日	誰でも	100円	150ヶ所

再編の効果

①八幡平市の財政負担削減

(再編前)
51百万円

患者輸送バス運行経費 : 42百万円
 県北バスに対する補助金(一般乗合+廃止代替バス) : 9百万円



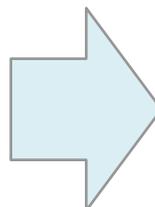
(再編後)
42百万円

コミュニティバス業務委託料 : 39百万円
 廃止代替バス : 3百万円

②利用者の増加

(再編前)
44千人

患者輸送バス : 35千人
 一般路線・廃止代替バス : 9千人

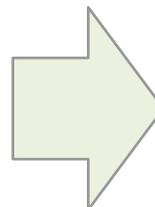


(再編後)
45千人

コミュニティバス : 39千人
 廃止代替バス : 6千人

③岩手県北バスの営業利益

(再編前)
2.5百万円



(再編後)
5百万円